

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点 の機能強化について

平成30年8月

ナショナルトレーニングセンターの在り方に関する検討会議

1. 現状

(1) トレーニング

- ✓ NTC競技別強化拠点における競技トレーニング場は、国際競技団体又は国内競技団体の基準を充足している。

【競技施設規格】 国際競技連盟基準充足:47%、国内競技団体基準充足:53%

- ✓ また、トレーニング室は、NTC競技別強化拠点施設活用事業の実施により、ほとんどの拠点施設においてトップアスリート専用の機器類を整備し、専有利用を行っている。

【フィジカルトレーニング環境の整備割合】 93%

- ✓ 競技トレーニング場の利用状況は、オリンピック・パラリンピック代表等のトップアスリートの強化活動を主とする競技と、年代別代表及び次世代選手の強化活動を主とする競技に二分している。

【トップアスリートの強化が主に行われている競技】

スピードスケート、アイスホッケー、ボブスレー・リュージュ、クレール射撃、自転車競技、ホッケー等

【年代別代表選手、次世代選手(代表経験のない強化指定選手)の強化が主に行われている競技】

スキー(ジャンプ、ノルディック複合)、スケート(フィギュア、ショートトラック)、カーリング、カヌー(スプリント、スラローム)、セーリング、近代五種、ゴルフ、ライフル射撃、パラリンピック競技 等

(2) 医・科学サポート

- ✓ トレーニング、測定・分析、メディカル等の専門スタッフの配置は、競技団体のニーズ等により、ばらつきがある。また、近隣の大学や医療機関と連携を図っている拠点施設は2割に留まっている。

【専門スタッフの配置割合】

フィジカルトレーナー:50%、科学分析スタッフ:50%、体力測定スタッフ:18%、医師:28%、管理栄養士:33%

(3) 食事

- ✓ 食堂が併設されている、あるいは、近隣の宿泊施設及び飲食店による弁当の調達を行っている拠点施設は全体の3割。また、このうち、栄養管理が可能な拠点施設は約2割に留まっている。

【食事環境の整備割合】 30%(うち、栄養管理有り18%)

(4) 宿泊

- ✓ 宿泊施設が併設されている、あるいは、近隣の宿泊施設への優先予約などの連携が図られている拠点は施設全体の5割強。

【宿泊環境の整備割合】 宿泊施設あり:30%、近隣施設との連携あり:25%

(5) その他

- ✓ JOCの第一エンブレム(日本国旗といわゆる五輪マークを組み合わせたもの)を掲示しているオリンピック競技の拠点施設の割合は約4割。

【JOC又はJPCの第一エンブレムを掲示している拠点施設の割合】 オリンピック競技:36% パラリンピック競技:0%

2. 共通する主な課題

(1) ハード面

- ✓ 競技トレーニング場の老朽化や施設基準の変更に伴う改修等が必要。
(施設設置者が施設整備の財源確保に苦慮している。)
- ✓ 食堂、宿泊施設がない等、利便性が悪い。
- ✓ 時間利用のため、希望する時間や気象の変化により臨機応変に活動できない場合がある。

(2) ソフト面

- ✓ 競技団体によっては、NTC競技別強化拠点施設を必ずしも効率的・効果的に活用できていない。
- ✓ 拠点施設に常駐できる専門スタッフが不足しているため、サポート体制が脆弱。
- ✓ JISSとの連携が少ない。
- ✓ NTC競技別強化拠点施設を補完する連携施設が少ない。(地元地域と連携したサポート体制が構築されていない。)
- ✓ NTC競技別強化拠点施設に指定されたことが、地域スポーツの振興や地域の活性化に活かされていない。

3. 喫緊における機能強化の方向性

- 上記の課題を踏まえると、NTC競技別強化拠点においては、必ずしも制度創設時に想定されていた機能^{※1}を十分に備えているとは言えないため、その**支援等の在り方については、より詳細に現状や課題を把握した上で、さらに検討することが必要である。**

※1 「ナショナルトレーニングセンターの設置等の在り方に関する調査研究(報告)」(平成16年6月、ナショナルトレーニングセンターの設置等の在り方に関する調査研究協力者会議)においては、「競技別強化拠点として指定された施設については、高度なトレーニング機能を持った拠点とするため、スポーツ医・科学情報の提供等、中核拠点とのネットワーク化を図る必要があるとともに、トレーニング拠点としてより効果的にトレーニングが実施できるようにするため、設備の充実が必要になる場合があると考えられる。」とされた。

- 一方、2020年東京大会及び2022年北京大会を見据えると、**喫緊においては、各強化拠点でこれまで築いてきた体制を維持しながら、より効果的な強化拠点の在り方を探ることが重要である。**
- なお、「トップアスリートの強化活動拠点の在り方についての調査研究」に関する有識者会議が、平成28年8月にまとめた検討状況報告においては、以下のような提言がなされている。
 - ✓ 既存施設の高機能化を考える際、**単にハード機能(施設改修等)を独立して捉えるのではなく、スポーツ医・科学、情報機能の強化、パフォーマンス向上やアスリートライフスタイルの構築の促進等、ソフト・ヒューマン機能(各種プログラムの展開)の強化をセットで考えることが重要である。**
 - ✓ **地元のスポーツクラブや関係機関・施設と連携し、必要な各種資源を相互補完する関係を総合的に構築することで、拠点施設の充実化や活性化を図る方法も有効である。**
 - ✓ 諸外国の中核拠点には、アスリート育成パスウェイ構築やアスリートライフスタイルなど、競技別強化拠点をハブとして展開可能なプログラム(ソフト・ヒューマン機能)も多く存在している。競技別強化拠点は、**中核拠点とのプログラム面での連携を図りながら、そのような「ソフト・ヒューマン機能」も自拠点の拡張的な資源の一つと捉えて効果的に取り込み、活用していくことも重要である。**
 - ✓ 高地トレーニング拠点においては、競技横断的に利用可能なガイドラインの策定のほか、中核拠点や大学等と連携を図りながら、各競技団体に対して積極的な働きかけを図っていく必要がある。
 - ✓ トップレベル競技者は海外に拠点を移しトレーニングを行っている場合もある。このような競技については、国内での拠点設置の必要性などについて十分に検討を行う必要がある。

4. 喫緊の機能強化に向けた具体的な方策

(1) NTC競技別強化拠点の位置付けの再確認

- NTC競技別強化拠点は、単なるトレーニング場所の確保ではなく、トレーニング環境の整備とともに、医・科学・栄養・情報等のサポート機能を有することが求められる。⇒ **拠点エリアにおける関係施設等との連携を含めたマネジメントを行うスタッフが必要**
- 競技団体は、**強化戦略プラン※1**にNTC競技別強化拠点施設の活用方針を明記し、主体的に効率的・効果的な活用に取り組む。 ※2 各競技団体における強化方針・方策を示した「マスタープラン(基本計画)」
- なお、スポーツ庁は、拠点施設の指定期間の更新に当たっては、拠点施設ごとに実績評価を行い、実効性の検証を行う。

(2) NTC競技別強化拠点における連携推進

- NTC競技別強化拠点施設の機能を補完するため、**近隣施設との連携を推進する人材(拠点エリアマネジャー)**が中心なり、**拠点エリアが有する資源(人材・組織・施設・民間資金等)**を有機的に連携させるためのコンソーシアムを形成・運営する。
- NTC競技別強化拠点に共通する課題の解決等に向けて、情報交換会を行う等の異競技間交流を促進する。

(3) ハイパフォーマンスセンター(中核拠点)との連携強化

① 中核拠点と地域のスポーツ医・科学センターや大学等との連携

- 中核拠点においては、**研究員が有する知見やノウハウ等を共有し、医・科学研究とその活用(支援)に係る質の底上げを図る。**
- 中核拠点と連携する機関においては、スポーツ医・科学・情報に関する資源の活用、支援及び研究に取り組む。
具体的には、NTC競技別強化拠点を利用するトップアスリート等のフィットネスチェック(体力・形態測定やコンディショニング)、パフォーマンス分析等の科学的検証、メディカルチェックやリハビリ等を行いながら、測定・分析等のスキルを向上させる。

② アスリートデータシステムの活用

- 中核拠点において試用されている「**アスリートデータシステム※2**」をNTC競技別強化拠点施設においても活用できるよう、**必要な環境を整備する。** ※3 メディカル、トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元化し、アスリートが必要な情報を迅速に取得できるシステム

(4) NTC競技別強化拠点における競技・地域の振興【NTC×地域振興】

- 地元地域においても、拠点施設を活用する競技を応援してもらえるよう、また、**自治体にとってもNTCの指定が地域振興の核になれるようなコンテンツ化を図る。**
 - NTC競技別強化拠点施設にJOC・JPCの第一エンブレムを掲示し、地域住民の理解を促進する。
 - 拠点地域における競技振興のシンボル化を図る。 など

NTC競技別強化拠点の機能強化イメージ

各拠点エリア

